

事務事業チェックシート

事務事業No 99 事業名 地区連合自治会支援事業（交付金）（運営交付金をはじめ42地区連合自治会の活動を支援）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	和歌山市地区連合自治会運営交付金交付要綱	
関連個別計画		
担当課・担当課長（Tel）	自治振興課	竹内 学 435-1011
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		自治振興費	
	大事業		自治振興事業	
事項		地区連合自治会支援事業（交付金）		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	住みよい町づくりの支援	和歌山市の自治会の振興、住民組織の運営及び地域の発展に寄与することを目的に、和歌山市地区連合自治会に対して、運営交付金を交付することで自治会の活動を支援する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会）	和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会）	和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会）	和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会）	和歌山市地区自治会運営交付金（和歌山市42地区自治会）
		和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）	和歌山市自治会連絡協議会運営交付金（和歌山市自治会連絡協議会）

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	12,560	12,360	13,600	13,177	13,600	12,758	13,428	13,428	13,428	
伸び率（%）	-	-	8.3%	6.6%	0.0%	▲3.2%	▲1.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,217	3,351	3,408	3,423	3,408	3,581	3,581	3,581	
	正規職員以外	0	0			0	0	0	0	
	小計	4,217	3,351	3,408	3,423	3,408	3,581	3,581	3,581	
国庫支出金					0					
県支出金					0					
市債					0					
その他					0					
一般財源（税等）	12,408	12,360	13,600	13,177	13,600	12,758	13,428	13,428	13,428	
所要人数（人）	正規職員	0.56	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	地区自治会運営交付金 11,428千円、自治会連絡協議会運営交付金 2,000千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	交付対象地区	地区	目標値	42	42	42	42
			実績値	42	42	42	
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標	総会等会議	回	目標値	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標	自治会加入世帯数	世帯	目標値	135,000	130,000	130,000	130,000
			実績値	126,796	125,337	124,571	
			達成度(%)	93.9%	96.4%	95.8%	
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民の福祉増進のため、諸種の事業を積極的に行い、自治会組織の強化を図るとともに、市政の運営と連携を保ち、住みよい町づくりに42地区連合自治会の活動を支援した。
見直し・改善内容	自治会加入促進のため、平成26年3月から市民課やサービスセンター及び5支所において転入者の方々にチラシを配布している。